

3月議会
代表質問

Q 新年度予算を問う 10万人都市構想は、甲賀病院跡地は、 財源づくり5億円確保は、



新市長 答弁

A 10万人都市は、チャレンジ目標数値であり、人口減少を止めるが重要。平成40年度の目標を、8万7千人とし、早期の反転攻勢に。第2次甲賀市総合計画に位置づける。人口減少対策は単年度の人口の増減で判断ではなく、目標は設定していない。ておりません。

A 病院跡地は本市の中心市街地、まちづくりを進める上で大変重要な土地。政策会議等で、都市計画法等との整合性も図りながら、利活用に協議を重ねている、原案がまともれば議会に説明したいと考えている。

A 事務事業の合理化、税・料金等の滞納解消策、新たな財源の確保策としてのふるさと納税、国県制度の積極的活用、産業振興等による税収確保などで、4年後には5億円の財源の確保を目指し、そのプログラムに着手する。今年度は、ふるさと納税制度について、地場産業や観光産業等の振興とリンクをさせながら、速やかに制度設計を行うとともに、積極的な活用を図り、寄附1億円を計上した。また、公共施設の最適化方針に沿った計画作りを進めながら、より一層行政運営の効率化を図る。

再問 感想

●市長は、選挙戦でも10万人都市をつくると言ってきたが、平成40年度到達が8万7千人、以前はあった各年度の目標も定めないので。第2次甲賀市総合計画にも10万人の文字がないことを追求した。これでは、選挙公約と矛盾している。●病院跡地は7千人を超える多くの署名をとったが、市民の声を大切にと言いながら議会へ相談なく市長独断で白紙となった。西部給食センターも同様だ。市民の声を大切にしてほしい。●財源5億円の確保は、ふるさと納税1億円はわかったが、4年後5億円の確保を図ると言う、新年度の具体性に乏しく、単年度で5億円とっていたが。

Q 中卒までの医療費無料化、コミバス75歳以上の無料化、 第2子保育料無料化は所得制限を外せ、

●医療費助成は恒久的な性格を持つ制度、財政面も考慮し、先ずは、特に健康管理が大切な小学6年生までの拡大に取り組む。中3まで拡大すれば7300万円が必要。●平成26年度より80歳以上のコミバス無料乗車券を交付している。無料化の拡大は、多額の財源を必要とするため、一層利用しやすい交通環境を整備することで利用者の増加を図り、経営状況を改善する。●今回の平成28年度入園児童から算出いたしますと、対象児童数は約120名で、公立・私立の保育園、幼稚園並びに認定こども園の保育料などの利用者負担は、約620円軽減。所得制限を外すことは、国で実施されている幼児教育における段階的無償化の動向を注視しながら、検討する。

新市長 答弁



再問 感想

●前中嶋市長は9月議会で医療費は中卒まで、コミバスも75歳以上を無料化すると言っていたが後退となった。勿論それなりの予算を必要とするのは理解するが、子どもや高齢者のことを考えれば実施すべきである。●第2子の保育料無料化の所得制限を外した場合の影響は、算定していないとのことだが、390億の一般会計予算からすれば実現可能だ。

日本共産党		安井 直明 土山町前野 541 Tel 67-0147 Fax 67-1660		山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415		小西喜代次 信楽町勅旨 456 Tel 83-0765 Fax 83-0765
甲賀市議員団ニュース						
2017年3月19日 NO182						
日本共産党甲賀市議員団のホームページ			http://city-koka.jcp-web.net/			